令和5年の沖縄県における業務上疾病の発生状況

～「新型コロナウイルス感染症を除く業務上疾病者数が前年比6.8％増～

令和6年11月26日沖縄労働局発表

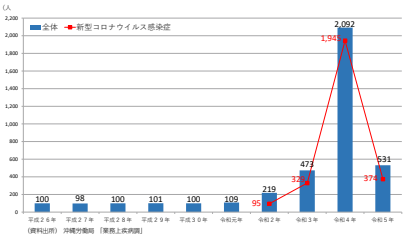
1 県内における業務上疾病の発生状況（図1～図5、表1）

（1）新型コロナウイルス感染症を除く業務上疾病者数は、令和元年（109人）以降、毎年増加しており、令和５年には157人（前年比6.8％増）となった。

（2）上記（1）のうち「災害性腰痛」は101人（前年比7.4％増）となり、新型コロナウイルス感染症を除く業務上疾病者数に占める割合は64.3％であった。また、業種別の内訳は、保健衛生業が35.6％、商業・金融・広告業が22.8％を占めた。

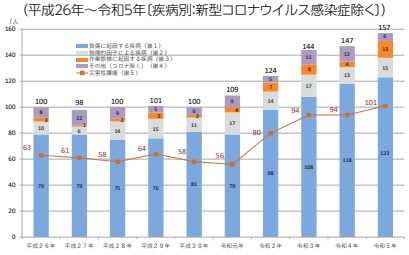
（参考）新型コロナウイルス感染症を含む業務上疾病の推移は図1参照

図１　県内における業務上疾病発生状況の推移
（平成26年～令和5年〔疾病別:新型コロナウイルス感染症含む〕）



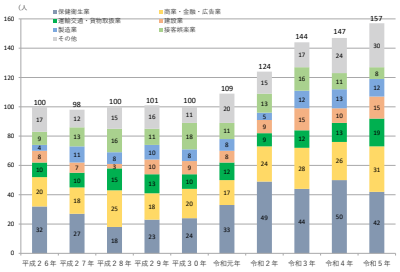
（資料出所）沖縄労働局「業務上疾病調」

図２　県内における業務上疾病発生状況の推移
（平成26年～令和5年〔疾病別:新型コロナウイルス感染症除く〕）



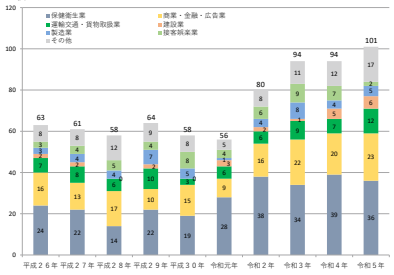
（資料出所）沖縄労働局「業務上疾病調」

図３　県内における業務上疾病発生状況の推移
（平成26年～令和5年〔業種別:新型コロナウイルス感染症除く〕）



（資料出所）沖縄労働局「業務上疾病調」

図５　県内における災害性腰痛発生状況の推移
（平成26年～令和5年〔業種別〕）



（資料出所）沖縄労働局「業務上疾病調」

2 沖縄労働局における主な取組み

新型コロナウイルス感染症を除く業務上疾病の64.3％を災害性腰痛が占めることから、

（1）腰痛の予防を図るため、安全衛生教育の実施及び身体的負担の軽減に向け、転倒予防も含めた「転倒・腰痛予防対策」、「SAFEコンソーシアム」、「高年齢労働者の健康づくり」や助成金支援（参考資料1）や腰痛予防アドバイザー事業（参考資料2）の活用を周知する。

（2）その他業務上疾病の対策として、産業保健活動支援やメンタルヘルス対策、治療と仕事の両立支援、化学物質管理など、さまざまな対策と支援を行っていく（参考資料1）

業務上疾病の対策と支援一覧

産業保健活動総合支援

産業保健総合支援センターは、産業保健活動を支援するため、企業への訪問指導や相談対応、研修などを実施しています。
地域産業保健センター（地産保）では、小規模事業場を対象に、医師による健康相談などを実施しています。
また、事業主団体等を通じて、中小企業等の産業保健活動の支援を行う「団体経由産業保健活動推進助成金」による支援も実施しています。

■産業保健総合支援センター（さんぽセンター）
https://www.johas.go.jp/shisetsu/tabid/578/Default.aspx

■団体経由産業保健活動推進助成金
https://www.johas.go.jp/sangyouhoken/tabid/1251/Default.aspx

メンタルヘルス対策

職場でのメンタルヘルス対策に関する法令・通達・マニュアル、「ストレスチェック実施プログラム（無料）」を掲載しています。
https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei12/

メール・電話・SNS相談窓口を設置し、メンタルヘルス対策の取組事例などを紹介しています。

■働く人のメンタルヘルスポータルサイト「こころの耳」
https://kokoro.mhlw.go.jp/

SAFEコンソーシアム

「従業員の幸せのためのSAFEコンソーシアム」※に加盟し安全衛生の取り組みを社内外にPRしましょう！

※増加傾向にある転倒・腰痛などの労働災害について、顧客や消費者も含めたステークホルダー全員で解決を図る活動体です。趣旨に賛同した企業、団体でコンソーシアムを構成し、労働災害問題の協議や、加盟者間の取り組みの共有、マッチング、労働安全衛生に取り組む加盟メンバーの認知度向上などをサポートします。

■SAFEコンソーシアムポータルサイトはこちら（サイト内から加盟申請もできます）
https://safeconsortium.mhlw.go.jp/

治療と仕事の両立支援

治療と仕事の両立支援のガイドラインや企業の取り組み事例、シンポジウムなどの総合的な情報を紹介しています。

■治療と仕事の両立支援ナビ
https://chiryoutoshigoto.mhlw.go.jp

化学物質管理

化学物質のラベル・SDSの作成、危険有害性に応じたリスクアセスメントを着実に実施するための情報を提供しています。

■職場のあんぜんサイト
http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/kagaku_index.html

高年齢労働者の健康づくり

高齢者が安心して安全に働ける職場環境の実現に向けた取り組みを進めましょう。
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/newpage_00007.html

転倒・腰痛予防対策

「いきいき健康体操」（監修：松平浩）
■動画
https://www.mhlw.go.jp/content/000895038.mp4
■解説書
https://www.mhlw.go.jp/content/kaisetu.pdf

その他

■職場における熱中症予防情報
https://neccyusho.mhlw.go.jp/

■職場における受動喫煙防止対策
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/kitsuen/index.html

■令和７年１月１日から労働者死傷病報告の電子申請が義務化されます！
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/denshishinsei_00002.html

添付資料及び詳細については、沖縄労働局のホームページをご参照ください。
なお、担当部署は、沖縄労働局　労働基準部　健康安全課（電話番号 098-868-4402）です。